



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	72,316	18.6	6,076	42.6	6,010	45.2	3,129	28.7
27年3月期第3四半期	60,988	△7.3	4,261	△5.1	4,140	△3.7	2,431	11.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,348百万円 (10.7%) 27年3月期第3四半期 3,023百万円 (21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	160.07	—
27年3月期第3四半期	124.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	165,274	36,924	21.2	1,794.54
27年3月期	162,792	33,896	19.8	1,645.81

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 35,085百万円 27年3月期 32,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				21.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成28年2月5日)公表いたしました「配当予想の修正(特別配当)」に関するお知らせをご参照ください。
28年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当11円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	98,500	8.3	7,500	6.6	7,200	5.3	3,850	4.8
								196.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無
（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	19,613,600 株	27年3月期	19,613,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	62,502 株	27年3月期	62,502 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	19,551,098 株	27年3月期3Q	19,551,119 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
営業の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いており、外国人観光客の増加も経済へ波及し、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、不動産分譲事業においてマンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて増加したことなどにより、売上高は72,316百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は6,076百万円（同42.6%増）、経常利益は6,010百万円（同45.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,129百万円（同28.7%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①タクシー事業

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法の平成26年1月施行に伴う「地域計画の策定」、平成26年11月施行の「改正地域公共交通活性化再生法」による地域公共交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体への助成金が増額されたことで、タクシー事業でも利用できるようになっております。

当社グループにおいては、各種クーポン券の販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、4カ国語に6カ国語を追加した「10ヶ国語通訳サービス」、「全国タクシー予約センター」、タクシー自動配車アプリ「モタク」、電子マネー決済端末のPRのほか、「ママサポートタクシー」サービス（62地域、登録者数64,737人、利用回数のはべ101,949回、うち陣痛時利用5,082回）、認知症徘徊高齢者の早期発見に協力する「認知症サポーター養成講座」受講等を、全国の営業所で推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「乗合タクシー」（30市町村106路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り、車のバッテリーチャージ、医療機関からの要望による血液輸送等の事前認可を受けた「救済事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。なお、乗務員募集・採用では、インターネットホームページ等も活用して乗務員の若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成27年12月31日現在）

以上の結果、売上高は40,963百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、燃料価格の下落継続と営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は1,567百万円（同10.2%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第3四半期連結累計期間において、福岡市の株式会社西ビルタクシー（40台）ほか1社（21台）、函館市の美咲観光ハイヤー株式会社（20台）、松山市の有限会社富士タクシー（25台）の買収並びに3社（108台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度末比217台増の8,082台となりました。

なお、平成27年10月以降に買収した堺市のロイヤルタクシー株式会社（56台）ほか1社（42台）、武蔵野市の株式会社ユアーズ（30台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②バス事業

バス事業においては、平成26年4月以降、各運輸局等の公示により、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境となり、景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加も、貸切バス事業者の収益改善に寄与しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用を平成27年4月27日（定期券は同年8月27日）から開始、スクールバス2校の受託、糸満市・那覇空港直行バス「いとちゃんバス」と糸満市内周遊デマンドバス「いとちゃんmini」の運行（実証実験）などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、円安と国際航空便・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、国内観光客の増加に対応した、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶリムジンバスの運行、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は6,304百万円（前年同四半期比6.4%増）となり、燃料価格の下落継続と経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は1,016百万円（同127.1%増）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末比27台減の724台となっております。

③不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、税制優遇拡充や各種政策、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えているものの、長引く消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇、横浜市の他社マンション傾斜問題も重なり、買い控えや需要減の影響が地方を中心に続いております。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス）においては、生活の利便性を高める供給による街造りに注力し、「三萩野プラッツ」（北九州市48戸）、「穴生コアステーション」（北九州市47戸）、「ネオブラン企救丘」（北九州市49戸）、「行橋駅前ザ・テンス」（行橋市77戸）の新規販売のほか、「小倉金田」（北九州市41戸）、「アクアリゾート下関」（下関市65戸）、「谷町四丁目」（大阪市55戸）、「甲府丸の内」（甲府市66戸）、「三郷中央」（三郷市59戸）の竣工に伴う引渡しと完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は10,973百万円（前年同四半期比182.5%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州では「中曽根東Ⅱ、上貫、荻田駅前、行橋行事、泉ヶ浦」（計49区画）、福岡では「梅林、大池、和白東、自由ヶ丘」（計69区画）、大阪では「緑ヶ丘」（17区画）をそれぞれ新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は3,504百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

東京都新宿区歌舞伎町の新築飲食ビル1棟の売却を含めたその他2,318百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、16,796百万円（前年同四半期比130.7%増）となり、セグメント利益は868百万円（前年同四半期は、セグメント損失203百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、首都圏や都市部の人気エリアでの賃料上昇や空室率の改善傾向が見られるものの、地方都市では中心地を除き依然として厳しい状況は続いております。また、飲食業界では、若年層の飲酒離れや監督官庁の行政指導の厳しさから、飲食店の廃業率が高い傾向が続いております。

当社グループでは、飲食ビルの夜間オープンルームに開業時の雰囲気を感じられる最新カラオケ機を設置、九州地区の飲食ビルテナント及びタクシー等で利用できる共通クーポン券の販売促進、週末夜間の他社飲食ビル出退店調査や不動産関連業者との提携による契約促進、ビル共用部照明のLED化推進に努めました。

以上により、平成27年2月に入居開始したサービス付高齢者向け住宅（49戸）及び同年4月に北九州市内で取得した賃貸マンション（50戸）の増加を含めて、管理物件は13道府県で2,001戸となり、売上高は2,824百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は1,412百万円（同3.9%減）となりました。

⑤金融事業

当社グループにおける不動産関連に特化した金融事業の融資残高は、首都圏での地価過熱感を考慮し同地域における新規貸出を抑制したことに加え、プロジェクト竣工による回収により、不動産担保ローンは12,441百万円（前連結会計年度末比1,069百万円減）、総融資残高は12,495百万円（同1,040百万円減）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の減少により利息収入が減少したものの、不動産再生部門で福岡市及び東京都新宿区の投資用マンション（合計20戸）並びに東京都港区の倉庫等を売却するとともに、福島県いわき市の震災復興作業員用宿舎の賃料収入等により3,285百万円（前年同四半期比31.6%増）、セグメント利益は761百万円（同10.4%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は2,141百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は494百万円（同72.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,481百万円増加し、165,274百万円となりました。主な増加は、現金及び預金593百万円及びたな卸資産2,953百万円、主な減少は、営業貸付金1,059百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、128,350百万円となりました。主な増加は、有利子負債3,549百万円及び未払法人税等335百万円、主な減少は、支払手形及び営業未払金5,485百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,027百万円増加し、36,924百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,129百万円であり、主な減少は、剰余金の配当312百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,635	14,228
受取手形及び営業未収入金	2,191	2,359
営業貸付金	13,004	11,945
たな卸資産	41,908	44,862
その他	3,832	3,388
貸倒引当金	△421	△629
流動資産合計	74,150	76,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,381	20,538
土地	47,411	47,400
その他（純額）	6,381	7,250
有形固定資産合計	75,174	75,189
無形固定資産		
のれん	1,038	1,288
その他	2,486	2,489
無形固定資産合計	3,524	3,777
投資その他の資産	9,943	10,153
固定資産合計	88,642	89,120
資産合計	162,792	165,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,370	6,885
短期借入金	29,938	36,564
未払法人税等	824	1,159
賞与引当金	469	133
その他	7,890	8,894
流動負債合計	51,494	53,638
固定負債		
長期借入金	65,507	62,430
役員退職慰労引当金	2,068	2,147
退職給付に係る負債	2,047	2,043
その他	7,776	8,090
固定負債合計	77,400	74,712
負債合計	128,895	128,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	33,056	35,872
自己株式	△67	△67
株主資本合計	37,231	40,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	767
土地再評価差額金	△5,602	△5,596
退職給付に係る調整累計額	△173	△131
その他の包括利益累計額合計	△5,053	△4,961
非支配株主持分	1,719	1,838
純資産合計	33,896	36,924
負債純資産合計	162,792	165,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	60,988	72,316
売上原価	49,586	58,546
売上総利益	11,401	13,769
販売費及び一般管理費	7,140	7,693
営業利益	4,261	6,076
営業外収益		
補助金収入	165	225
その他	705	702
営業外収益合計	870	927
営業外費用		
支払利息	912	898
その他	79	94
営業外費用合計	991	993
経常利益	4,140	6,010
特別利益		
固定資産売却益	209	9
国庫補助金	—	481
特別利益合計	209	490
特別損失		
固定資産除売却損	130	519
固定資産圧縮損	—	481
特別損失合計	130	1,001
税金等調整前四半期純利益	4,219	5,500
法人税、住民税及び事業税	949	2,117
法人税等調整額	655	121
法人税等合計	1,605	2,239
四半期純利益	2,613	3,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,431	3,129

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,613	3,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	45
退職給付に係る調整額	49	41
その他の包括利益合計	410	86
四半期包括利益	3,023	3,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,839	3,216
非支配株主に係る四半期包括利益	183	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	40,430	5,924	7,280	2,772	2,497	58,904	2,083	60,988	—	60,988
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	3,147	3,147	△3,147	—
計	40,430	5,924	7,280	2,772	2,497	58,904	5,231	64,135	△3,147	60,988
セグメント 利益又は損 失(△)	1,422	447	△203	1,470	850	3,986	286	4,272	△11	4,261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去92百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△103百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	40,963	6,304	16,796	2,824	3,285	70,175	2,141	72,316	—	72,316
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	3,420	3,420	△3,420	—
計	40,963	6,304	16,796	2,824	3,285	70,175	5,562	75,737	△3,420	72,316
セグメント 利益	1,567	1,016	868	1,412	761	5,626	494	6,121	△44	6,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去107百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△152百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び親会社の異動

当社は、平成27年11月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式を以下のとおり取得いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 取得の目的 | 1株当たりの株主価値および資本収益性の向上、さらに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするためであります。 |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 3,600,100株(上限) |
| (4) 取得価額の総額 | 3,600百万円(上限) |
| (5) 取得期間 | 平成27年11月26日から平成28年1月29日 |
| (6) 取得の方法 | 公開買付 |

2. その他

上記公開買付による取得の結果、平成28年1月20日に、当社普通株式3,500,000株(取得価額3,500百万円)を取得いたしました。この取得に伴い、株式会社第一マネージメントの議決権所有割合は、51.38%から40.78%に減少し、当社の親会社に該当しなくなり、その他の関係会社に異動しました。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
タクシー事業	40,963	+1.3
バス事業	6,304	+6.4
不動産分譲事業	16,796	+130.7
不動産賃貸事業	2,824	+1.9
金融事業	3,285	+31.6
報告セグメント計	70,175	+19.1
その他事業	2,141	+2.8
合計	72,316	+18.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項 目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
第3四半期末在籍車両数	7,851 台	8,082 台
稼働率	83.8 %	80.4 %
走行キロ	281,403 千km	279,077 千km
運送収入	40,430 百万円	40,963 百万円
走行1km当たり運送収入	143 円 67 銭	146 円 78 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項 目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
第3四半期末在籍車両数	737 台	724 台
稼働率	66.1 %	63.8 %
走行キロ	23,424 千km	22,431 千km
運送収入	5,924 百万円	6,304 百万円
走行1km当たり運送収入	252 円 91 銭	281 円 07 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業

① 販売実績

項 目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション	157	3,884	383	10,973
戸建住宅	133	3,227	139	3,504
その他	—	168	—	2,318
合 計	290	7,280	522	16,796

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

② 分譲住宅の契約実績

項 目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数 量 (戸)	金 額 (百万円)	数 量 (戸)	金 額 (百万円)	数 量 (戸)	金 額 (百万円)
(前第3四半期連結累計期間)						
マンション	196	4,965	631	17,728	670	18,809
戸建住宅	34	725	152	3,826	53	1,324
(当第3四半期連結累計期間)						
マンション	513	14,735	491	13,631	621	17,393
戸建住宅	27	674	152	3,857	40	1,027

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項 目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
店舗	2,079	2,091
住居	339	379
オフィス	269	271
その他	83	82
合 計	2,772	2,824

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,083	15,030	863	12,441
不動産再生	990	—	1,812	—
その他	423	73	609	54
合 計	2,497	15,104	3,285	12,495

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。